

特集1

令和6年度の

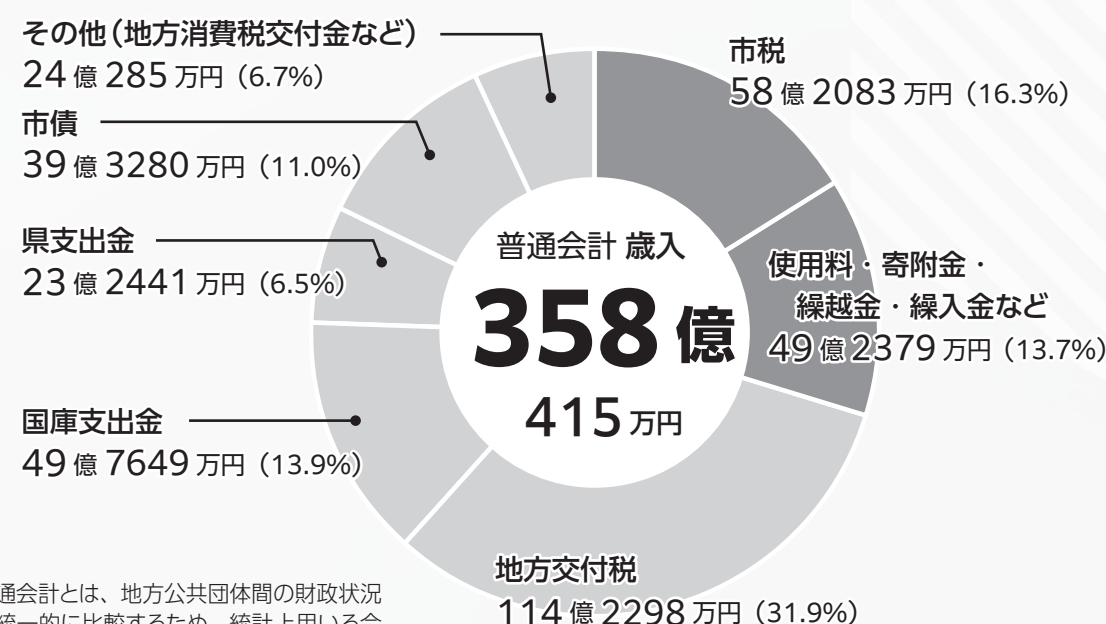
決算をお知らせします

閩 財政課 ☎ (25) 8111

高島市の令和6年度の普通会計の決算は、歳入が358億415万円で、前年度と比べて30億2648万円(9.2%)の増、歳出が345億6823万円で、23億9962万円(7.5%)の増となりました。

歳入

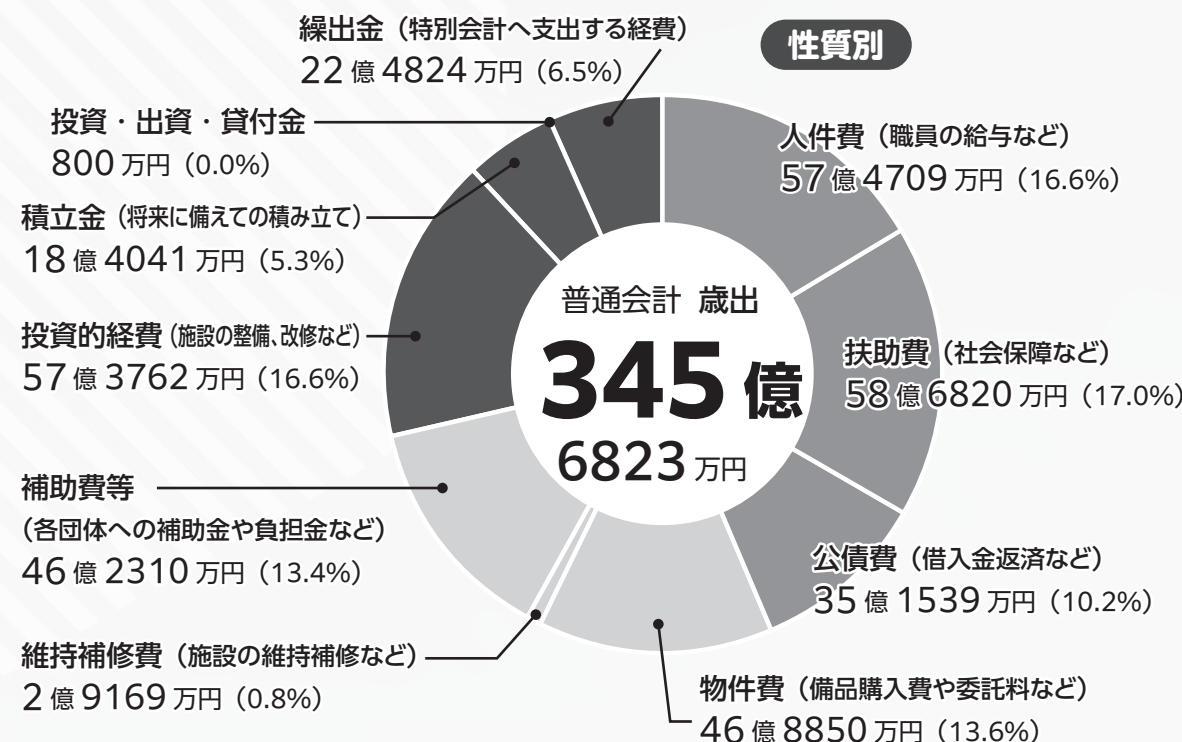
前年度比
約30億円の増



※普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分です。高島市では、一般会計のうち、後期高齢者特定健診受託事業と介護サービス事業を除いたものとなります。

歳出

前年度比
約24億円の増



義務的経費 151億3067万円(43.8%)
人件費が8.0%、補助費が10.1%、公債費が2.9%の増となり、義務的経費全体で7.5%の増となりました。

一般行政経費 96億329万円(27.8%)
物件費が6.9%、維持補修費が60.7%、補助費等が1.1%の増となり、一般行政経費全体では5.1%の増となりました。

▼大きく増加したものは?

消防費では、防災行政無線整備事業、消防自動車購入費などによる33.0%の増、衛生費では、環境センター施設改修事業、新ごみ処理施設整備事業などによる30.5%の増、教育費では、文化財施設再編事業、教育施設維持補修事業、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業などによる49.4%の増となりました。

▼大きく減少したものは?

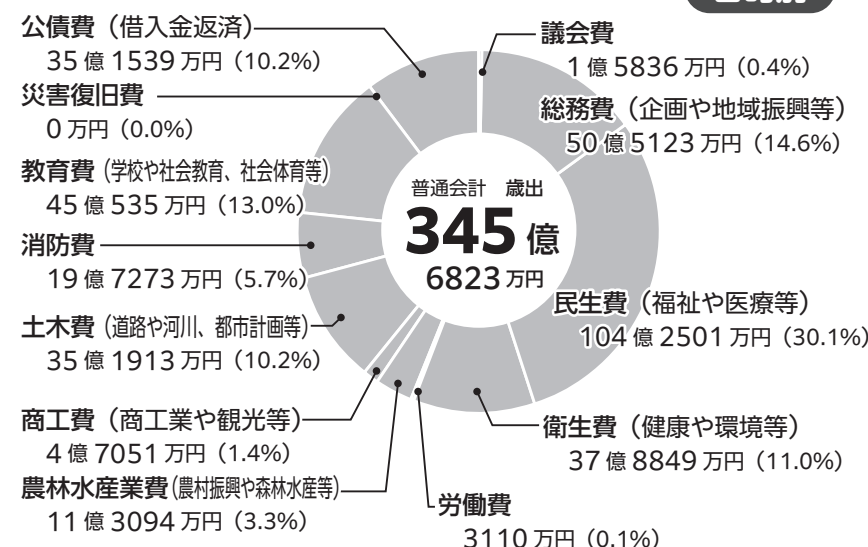
総務費では、再生可能エネルギー導入事業、財政調整基金積立金などによる12.4%の減、議会費では、議員報酬などによる2.0%の減、商工費では、中小企業者等物価高騰対策支援事業などによる1.4%の減となりました。

左記以外の経費 98億3427万円(28.4%)
投資的経費などが増加したことによって9.7%の増となりました。

▼どうして歳出が増加したの?

発行最終年度であった合併特例事業債を最大限活用し、福祉施設や観光施設、教育施設などの長寿命化工事、^{きょうりょう}道路・河川等の改修や降雪施設の整備などのインフラ整備を実施したためです。

目的別



依存財源

250億5954万円(70.0%)

市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例事業債の発行などによって8億2747万円の増、地方交付税が2億5341万円の増となりました。また、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の増などによって国庫支出金が6億5495万円の増となり、依存財源全体で、9.8%の増となりました。

自主財源

107億4461万円(30.0%)

【市税】

市民税は、個人市民税が7.0%の減、法人市民税が3.3%の増となりました。固定資産税は、土地で2.2%の減、家屋で0.2%の減、償却資産で14.8%の増となりました。
市税全体では0.6%の減となりました。

令和6年度に実施した主な事業

第2次高島市総合計画から

1 「かもす」産業・経済	
▼たかしま発酵のまちづくり構想策定事業 発酵食文化をまちづくりに生かすため「たかしま発酵のまちづくり構想」を策定	440 万円
▼地域雇用活性化推進事業 地域の特性を生かしながら新たな雇用創出を促進	1214 万円
▼企業活動支援事業 市内企業の設備投資等に対する経費の一部を支援	5158 万円
2 「あゆむ」子育て・教育	
▼放課後児童健全育成事業 放課後および学校休業日に家庭に代わる生活の場を提供	1 億 8289 万円
▼乳児おむつ等支給事業 出生から満1歳に達する月までの乳児を対象におむつ等を支給	1222 万円
▼ICT教育機器整備事業 児童生徒の情報活用能力の育成に向けたICT教育環境の整備	1 億 4708 万円
3 「つむぐ」健康・福祉	
▼地域共生社会推進事業 地域生活課題に関する相談を包括的に受ける体制の整備・連携強化	2266 万円
▼社会体育施設維持補修事業 施設利用者の利便性と安全性を確保するための改修工事	2 億 4236 万円
▼国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けたリハーサル大会の開催	1 億 2853 万円
4 「せせらぐ」暮らし・文化	
▼新ごみ処理施設整備事業 新たなごみ処理施設の整備	2 億 1201 万円
▼防災行政無線整備事業 新たな防災行政無線の整備	6 億 9568 万円
▼消防施設整備事業 防災倉庫の新築や消防ポンプ自動車の更新など消防施設の整備	1 億 7953 万円
5 「ささえる」生活基盤	
▼公共交通対策事業 路線バス運行の経費補助など	2 億 4417 万円
▼市営バス運行事業 公共交通として市営バスを運行し、地域住民の移動手段を確保	6162 万円
▼消雪設備整備事業 消雪施設を整備することで市道の冬期間の安全な通行を確保	1 億 3338 万円
6 「こころざす」行政経営	
▼びわ湖高島えんむすび事業 ふるさと納税制度に係る返礼品の拡充、PRなど	3 億 380 万円
▼近江今津駅リニューアル事業 近江今津駅のリニューアルによる機能向上	3577 万円

電源・防衛事業から

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域の生活環境の整備を行うため、文部科学省および経済産業省からの交付金を受け、各種事業を実施しました。	
・市道消雪施設の調査洗浄	1209 万円
・教育機器の整備	1300 万円
・図書館の運営	2965 万円
・環境センターの運営	1408 万円
・市道消雪装置の管理	860 万円
・防災用備蓄物資等の整備	440 万円
交付金合計	8182 万円

防衛施設周辺整備事業

饗庭野演習場周辺地域の生活環境の整備等を行うため、防衛省からの補助金・交付金を受け、各種事業を実施しました。	
民生安定助成事業	
・次期防災行政無線施設整備（戸別受信機等）	5 億 4377 万円
・新ごみ処理施設整備（実施設計等）	7061 万円
調整交付金事業	
・市道上古賀1号線舗装改修工事	2050 万円
・茶屋谷川支流河川改修工事	300 万円
・公民館の運営（人件費）	2000 万円
・子ども医療費の助成	5000 万円
・公立保育園の運営（人件費）	8979 万円
・文化ホールの運営（電気代）	450 万円
・学校給食センターの運営（賄材料費）	4200 万円
補助・交付金合計	8 億 4417 万円

※上の表は補助金・交付金の充当金額を示しています。



防衛省
（民生安定助成事業、調整交付金事業）

物価高騰等対策から

主な事業	
▼物価高騰対策支援事業（繰越事業分含む） 地域通貨アイカの配布	1 億 3301 万円
▼低所得者支援給付金給付事業 価格高騰による負担増によって、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に1世帯当たり3万円および児童1人当たり2万円の給付金を給付	1 億 5667 万円
▼低所得者支援および定額減税補足給付金給付事業（繰越事業分） 価格高騰による負担増によって、家計への影響が大きい世帯および定額減税しきれないと見込まれる方に対し給付金を給付	5 億 9843 万円

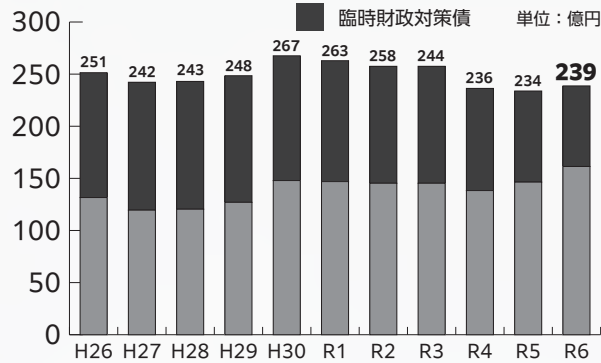
市債（借入金）

令和5年度から約 4.9 億円増

令和6年度末の市債現在高は、前年度に比べ4億8725 万円増加しました。これは、令和6年度は合併特例事業債の発行最終年度であり、公共施設の長寿命化工事や橋梁・道路・河川等の改修などのインフラ整備を実施したことで、市債発行額が大きく増加し、元金償還額を上回ったことによるものです。

市債は、合併特例事業債、過疎対策事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、辺地対策事業債など、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金となっています。

▼市債残高の推移（年度末現在）



財政健全化判断比率

実質公債費比率が前年度から 0.8 ポイント改善

市の財政状況を示す指標は、県内平均を上回っていますが、毎年改善傾向にあります。

▼健全化判断比率の状況

	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	県内市町平均（R5）
①実質赤字比率	－	－	12.6	20.0	－
②連結実質赤字比率	－	－	17.6	30.0	－
③実質公債費比率	7.5	6.7	25.0	35.0	4.1
④将来負担比率	－	－	350.0	－	－

※①と②は実質収支および連結実質収支が黒字のため、④は数値なしのため、比率は算定されません。

●実質公債費比率…

市債（借入金）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すものです。

●将来負担比率…

将来払っていく可能性のある負債（借入金等）の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すものです。

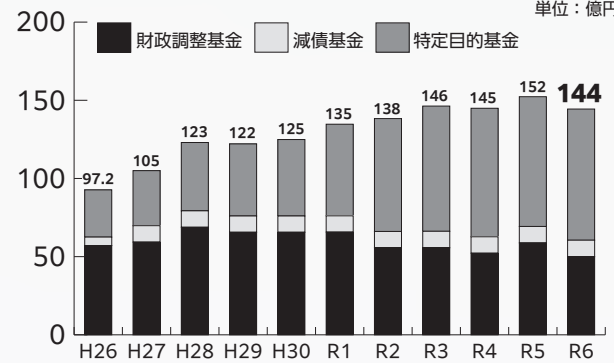
基金（貯金）

将来の備えとして「教育施設整備基金」等に積み立て

基金は、財源調整のために「財政調整基金」から16 億 5000 万円を取り崩したほか、「地域活性化基金」や「水と緑のふるさとづくり基金」などから9 億 8757 万円を取り崩し、まちづくり活動や公共交通対策、ふるさと納税寄附金を活用した各事業に充当しました。

また、将来への備えとして、「財政調整基金」に7 億 6579 万円、「教育施設整備基金」などの特定目的基金に10 億 7354 万円の積み立てなどを行いました。

▼基金残高の推移（年度末現在）



経常収支比率

前年度から 0.5 ポイント悪化

経常収支比率は、分母となる普通交付税、地方特例交付金などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費、扶助費などの経常的経費に充当する経常一般財源がより増加したことから0.5 ポイント悪化しました。

●経常収支比率…

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、人件費や扶助費、公債費のように毎年経常的に支出する経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源がなく、財政的に余裕がないといえます。

▼経常収支比率の推移

